

# 令和5年度 大学発ベンチャー 実態等調査 調査結果概要

令和6年3月

経済産業省 産業技術環境局

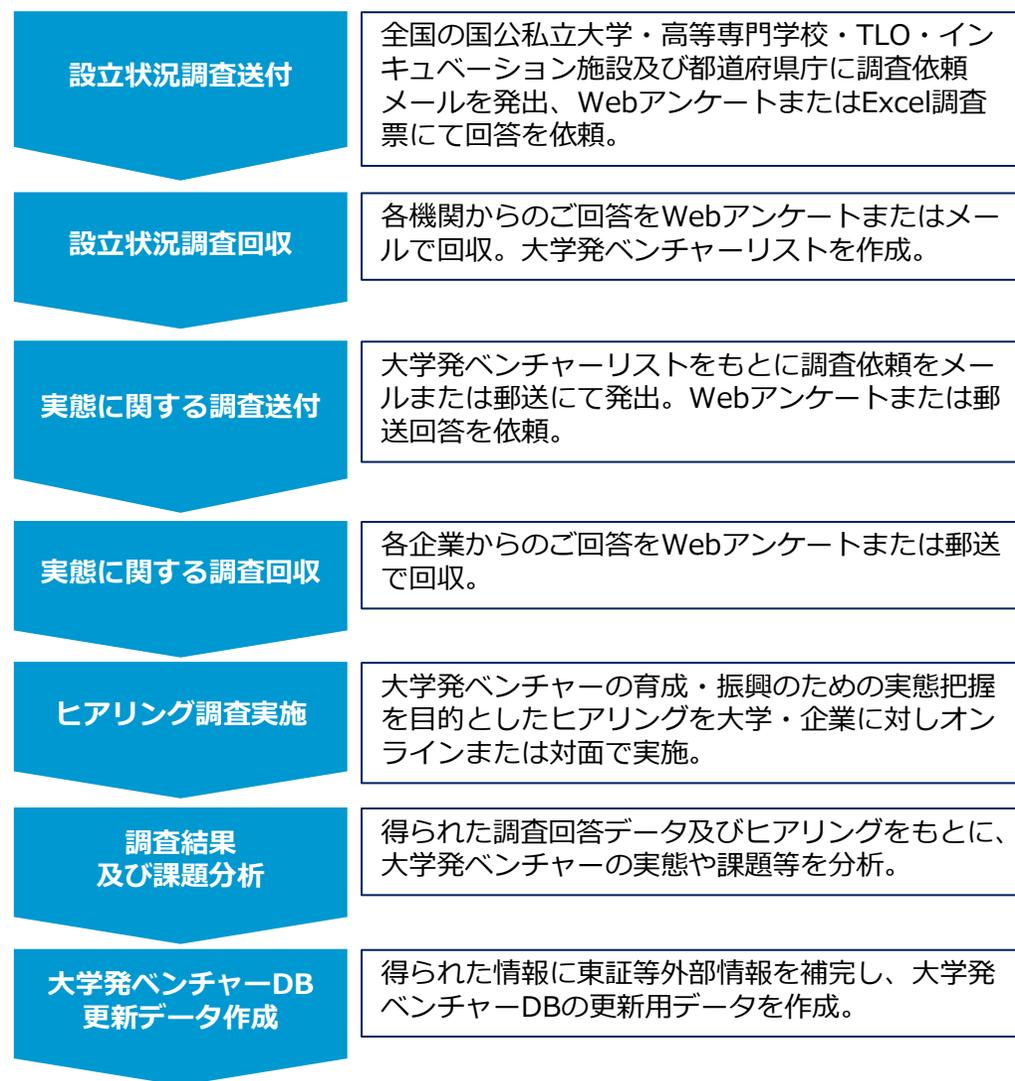
大学連携推進室

# 調査実施概要

## 【実施概要】

	A 大学発ベンチャー 設立状況調査	B 大学発ベンチャー の実態に関する調査
実施 期間	2023年10月～11月	2024年1月～2月
対象 機関	全国の国公私立大学・ 高等専門学校・TLO・ インキュベーション施設 及び都道府県庁	設立状況調査によって 把握された大学発ベン チャーのうち、連絡先 が把握できた国内企業
配布 回収 方法	配布 ・メールによる依頼 ・Webアンケート/ Excel調査票を送付 回収 ・Webアンケートに て回収	配布 ・メールまたは郵送に よる依頼 ・Webアンケートま たは郵送による調査 票配布 回収 ・Webアンケートま たは郵送にて回収
回収 状況 ・ 内容	936件/1,161件 (80.6%)	682件/4,288件 (15.9%)

## 【調査の流れ】



※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている国内の大学発ベンチャーを調査対象として実施。

※本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、四捨五入をしている。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

## 【参考】本調査における大学発ベンチャーの定義

- 本調査では、下記の6つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。
- 特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団法人や個人事業主等を含み、国内に設立されたもののみを対象とする。
- 「大学」には、高等専門学校も含む。

### 研究成果ベンチャー

- 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。

### 共同研究ベンチャー

- 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。  
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

### 技術移転ベンチャー

- 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。  
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

### 学生ベンチャー

- 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象。

### 教職員等ベンチャー

- 大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー。

### 関連ベンチャー

- 大学が組織的に関係しているベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。

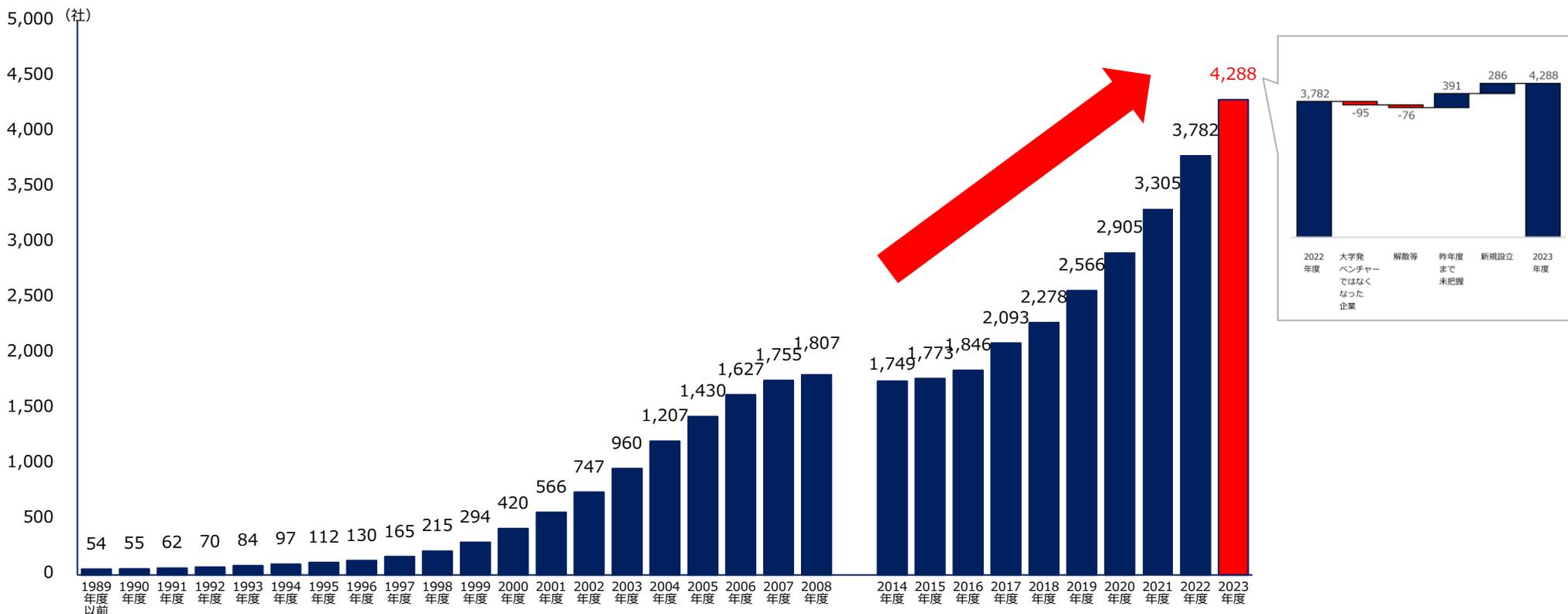
**A 大学発ベンチャー設立状況調査**

B 大学発ベンチャーの実態に関する調査

# 大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は2022年度調査から506社増加し、4,288社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

## 大学発ベンチャー数の年度推移



※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

※解散等は、2022年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2022年11月1日～2023年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

# 大学発ベンチャー数/M&Aの状況

- 直近1年間にM&Aが確認された企業は13社。

M&A実施年度	企業数	大学発ベンチャー分類	業種	解散等数
2015年度以前	4社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 無回答：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 その他・不明：1社	-
2016年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 共同研究ベンチャー：1件 無回答：2件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 素材：2社	169社
2017年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 環境テクノロジー：1社 その他・不明：1社	73社
2018年度	2社	研究成果ベンチャー：1件 共同研究ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社	145社
2019年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 関連ベンチャー：2件	バイオ・ヘルスケア：3社 IT アプリケーション：1社 複数該当：1社	34社
2020年度	4社	研究成果ベンチャー：4件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 ものづくり：1社	23社
2021年度	1社	学生ベンチャー：1件	その他：1件	72件
2022年度	1社	関連ベンチャー：1件	環境テクノロジー：1件	41件
2023年度	13社	研究成果ベンチャー：5件 共同研究ベンチャー：1件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：3件 関連ベンチャー：3件	IT アプリケーション：6社 IT ハード：3社 バイオ・ヘルスケア：3社 その他・不明：1社	76件

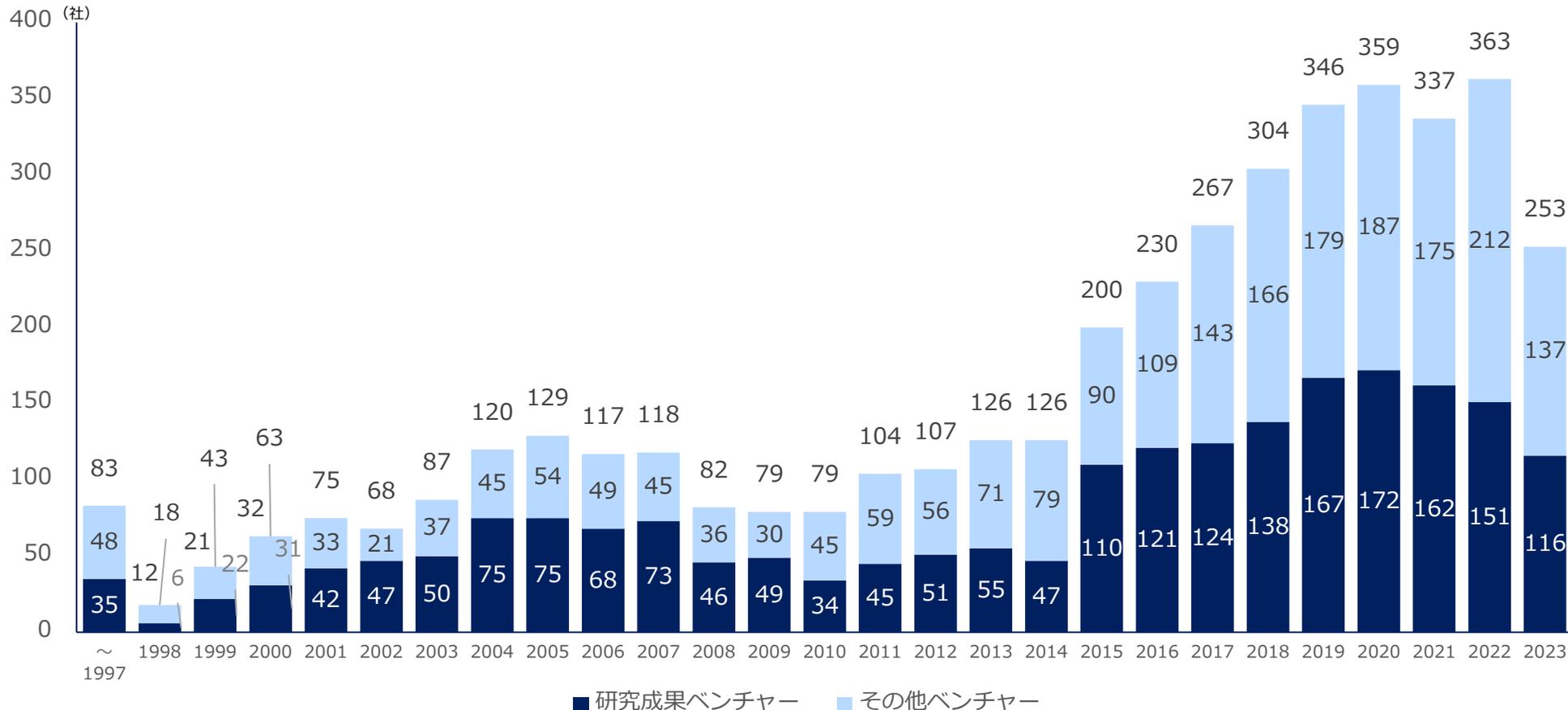
※直近1年間とは、2022年11月1日～2023年10月31日を指す。

# 大学発ベンチャー数/設立年分布

- 2023年の大学発ベンチャーの設立数は253社。

※本調査は2023年10月末日までに設立された大学発ベンチャーを対象としているため、特に2023年に設立されたものは調査時点で各大学において把握されていない企業が一定数あるものと考えられる。

## 2022年10月末日時点で存在する大学発ベンチャーの設立年分布



※各年、1月1日～12月31日で集計（2023年を除く）。

※設立年を確認して再集計しているため、過年度の数値から変化している箇所がある。

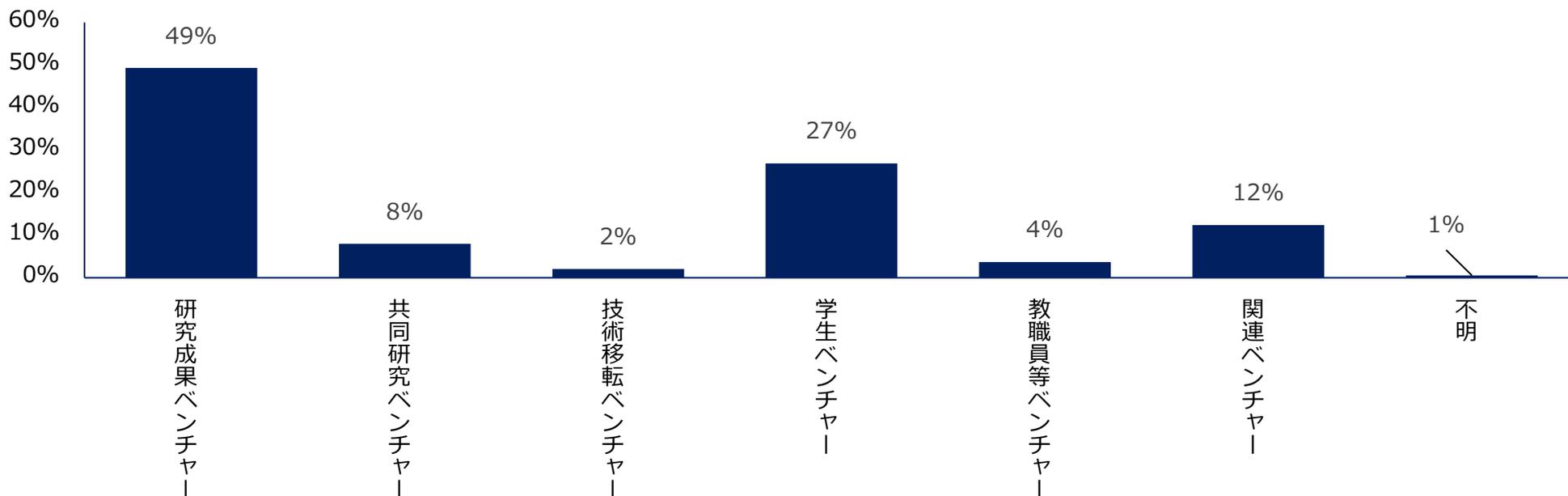
# 定義別大学発ベンチャー割合

- 大学発ベンチャーの定義別では「研究成果ベンチャー」（49%）が最も多い。次いで「学生ベンチャー」（27%）。
- 2023年度に新たに追加した「教職員等ベンチャー」は4%。

※集計方法の変更：2023年度より、大学発ベンチャーの定義は単一回答ではなく複数回答として集計。

※新規選択肢の追加：「教職員等ベンチャー」

## 定義別大学発ベンチャーの割合（n=4,288）



# 関連大学別大学発ベンチャー数

- 関連大学別の大学発ベンチャー数トップは引き続き東京大学で420社。次いで慶應義塾大学、京都大学、大阪大学と続く。
- 情報経営イノベーション専門職大学、東京医科歯科大学など一部大学に大きな伸びがみられた。

## 関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	329	1	370	1	<b>420</b>	<b>1</b>
慶應義塾大学	175	5	236	3	<b>291</b>	<b>2</b>
京都大学	242	2	264	2	<b>273</b>	<b>3</b>
大阪大学	180	3	191	5	<b>252</b>	<b>4</b>
筑波大学	178	4	217	4	<b>236</b>	<b>5</b>
東北大学	157	6	179	6	<b>199</b>	<b>6</b>
東京理科大学	126	7	151	7	<b>191</b>	<b>7</b>
早稲田大学	100	11	128	9	<b>145</b>	<b>8</b>
名古屋大学	115	9	137	8	<b>143</b>	<b>9</b>
立命館大学	87	13	110	12	<b>135</b>	<b>10</b>

## 対2022年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2022年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	307%	15→46
2	東京医科歯科大学	250%	8→20
3	芝浦工業大学	190%	10→19
4	横浜市立大学	167%	6→10
5	北海道大学	163%	63→103
6	近畿大学	162%	50→81
7	同志社大学	144%	9→13
7	愛媛大学	140%	10→14
9	新潟大学	138%	8→11
10	関西学院大学	136%	14→19

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

# 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数

- 地域別では関東地方、次に近畿地方が多い。増減率は北海道・東北地方が最も高く、次いで関東地方。
- 都道府県別では、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川県。

## 地域別大学発ベンチャー数

地域区分	2021年度	2022年度	2023年度	対2022年度比
北海道・東北	278	320	379	<b>118%</b>
関東	1,638	1,950	2,265	<b>116%</b>
中部	214	252	279	<b>111%</b>
近畿	613	697	773	<b>111%</b>
中国・四国	218	226	247	<b>109%</b>
九州・沖縄	295	309	313	<b>101%</b>

## 都道府県別大学発ベンチャー数

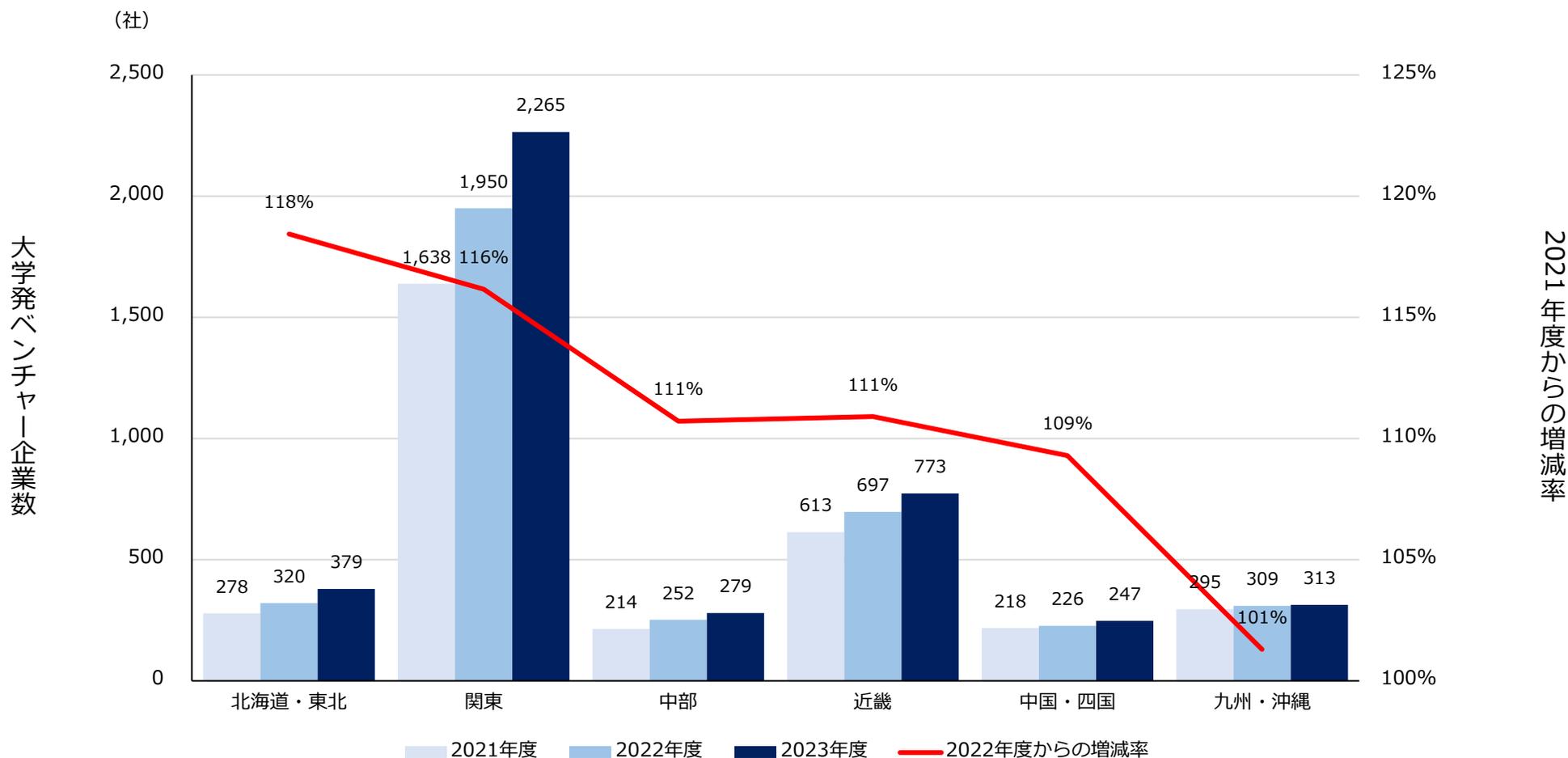
都道府県	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	1,117	1	1,352	1	1,595	1
大阪府	242	2	271	2	301	2
京都府	207	3	235	3	250	3
神奈川県	177	4	207	4	229	4
愛知県	132	6	161	6	174	5
福岡県	162	5	162	5	162	6
北海道	83	9	94	9	135	7
茨城県	114	7	120	7	125	8
宮城県	100	8	112	8	119	9
兵庫県	63	11	76	11	91	10
千葉県	61	12	76	11	88	11
静岡県	71	10	79	10	84	12
滋賀県	61	12	69	13	80	13
広島県	55	14	58	14	62	14
岡山県	42	15	45	15	49	15
岐阜県	33	18	37	16	44	16
新潟県	28	21	29	22	40	17
沖縄県	24	23	34	18	39	18
福島県	33	18	37	16	39	18
徳島県	36	16	34	18	37	20
熊本県	31	20	34	18	34	21
長野県	22	26	30	21	32	22
鹿児島県	36	16	27	24	30	23
埼玉県	15	31	21	29	29	24

都道府県	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
山形県	23	25	26	25	29	24
山口県	26	22	29	22	28	26
岩手県	21	28	24	26	27	27
三重県	24	23	24	26	25	28
奈良県	16	30	21	29	25	28
石川県	22	26	22	28	24	30
秋田県	12	36	20	31	21	31
群馬県	14	32	18	32	20	32
高知県	10	41	14	35	18	33
愛媛県	12	36	12	40	17	34
香川県	19	29	17	33	17	34
栃木県	13	33	13	36	15	36
和歌山県	11	39	13	36	14	37
佐賀県	11	39	13	36	13	38
大分県	10	41	13	36	13	38
長崎県	12	36	16	34	13	38
鳥取県	13	33	12	40	12	41
富山県	3	47	8	44	12	41
福井県	13	33	12	40	12	41
宮崎県	9	43	10	43	9	44
青森県	6	44	7	45	9	44
山梨県	6	44	5	46	8	46
島根県	5	46	5	46	7	47

※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。  
 ※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

# 地域別大学発ベンチャー数

- 地域別では関東地方が最も多く、次に近畿地方が多い。どの地域も企業数は増加傾向。

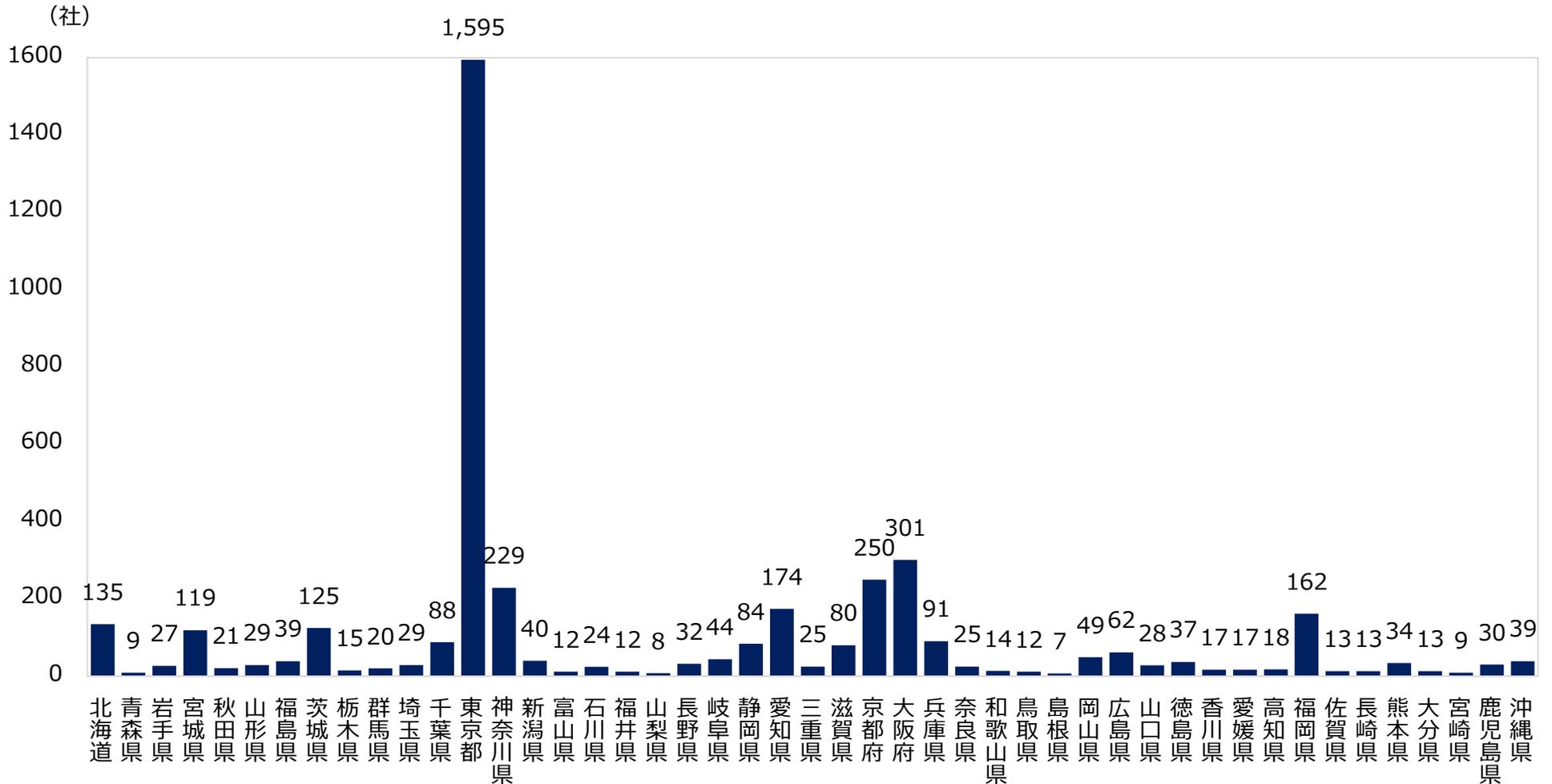


※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。  
※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

# 都道府県別大学発ベンチャー数

- 大学発ベンチャーは東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川県が続く。

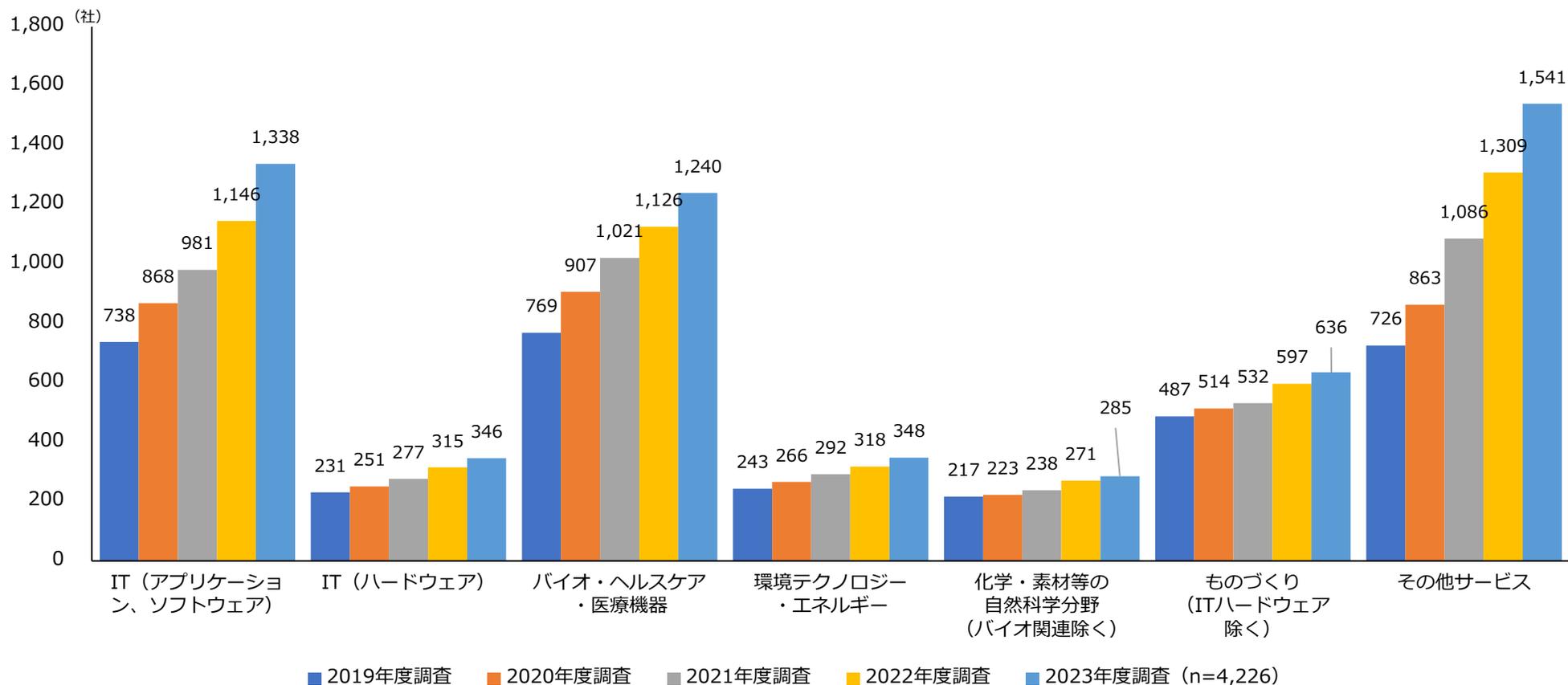
都道府県別大学発ベンチャー数



# 業種別大学発ベンチャー数

- 「その他サービス」を除き、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が最も多く、次いで「バイオ・ヘルスケア・医療機器」。

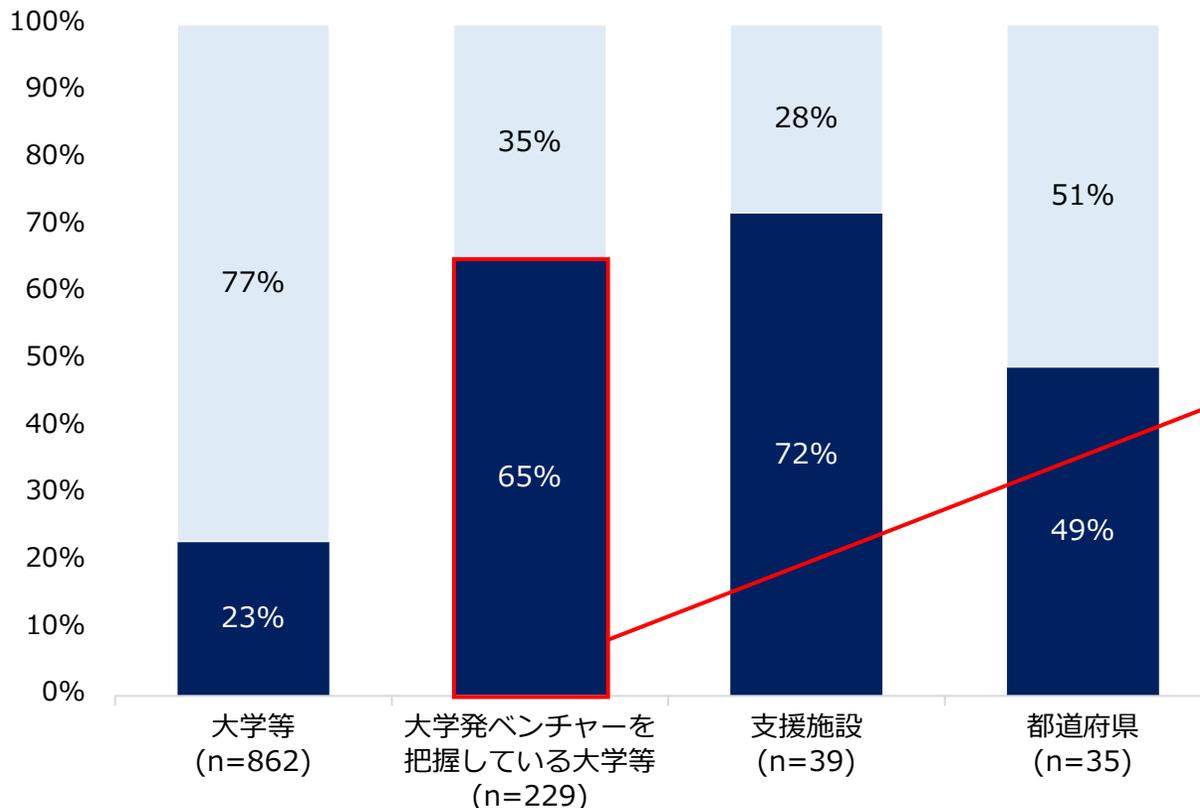
業種別大学発ベンチャー数（複数回答）



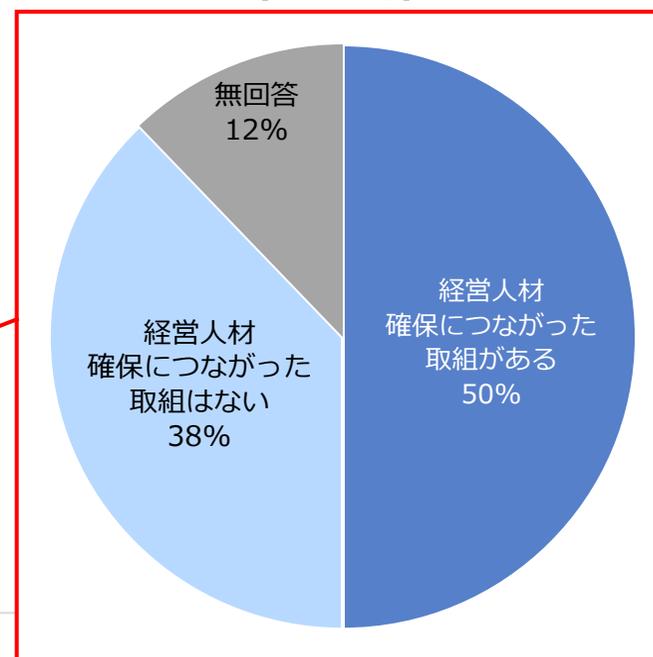
# 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を実施している大学等は65%。
- 支援を実施している大学等の50%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援



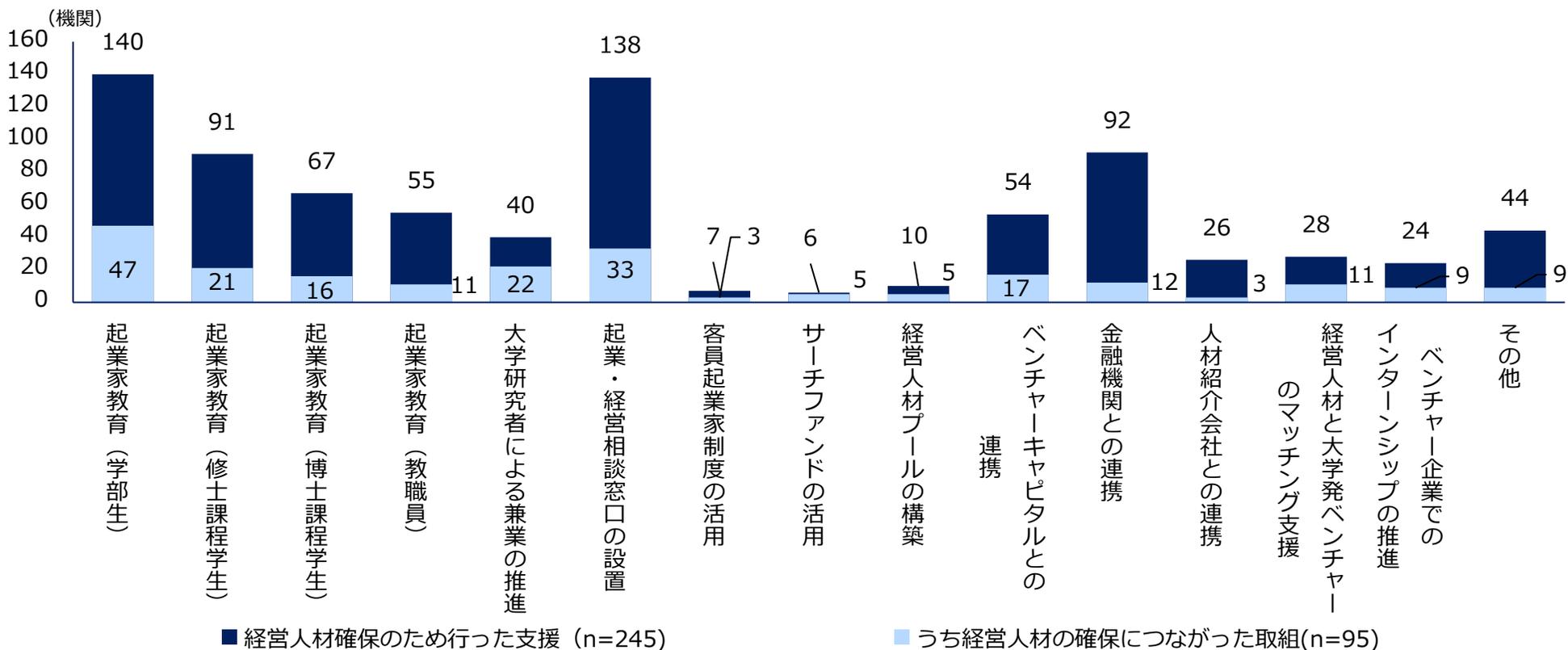
支援を実施している大学等における経営人材確保につながった取組の有無 (n=148)



# 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策

- 経営人材確保のために行った支援策の内容としては、2022年度調査に引き続き、学部生を対象とした「起業家教育」が最も多い。
- 経営人材の確保につながった取組としては「起業・経営相談窓口の設置」が最も多い。

大学等・支援施設・都道府県が行った大学発ベンチャーに対する支援策（複数回答）



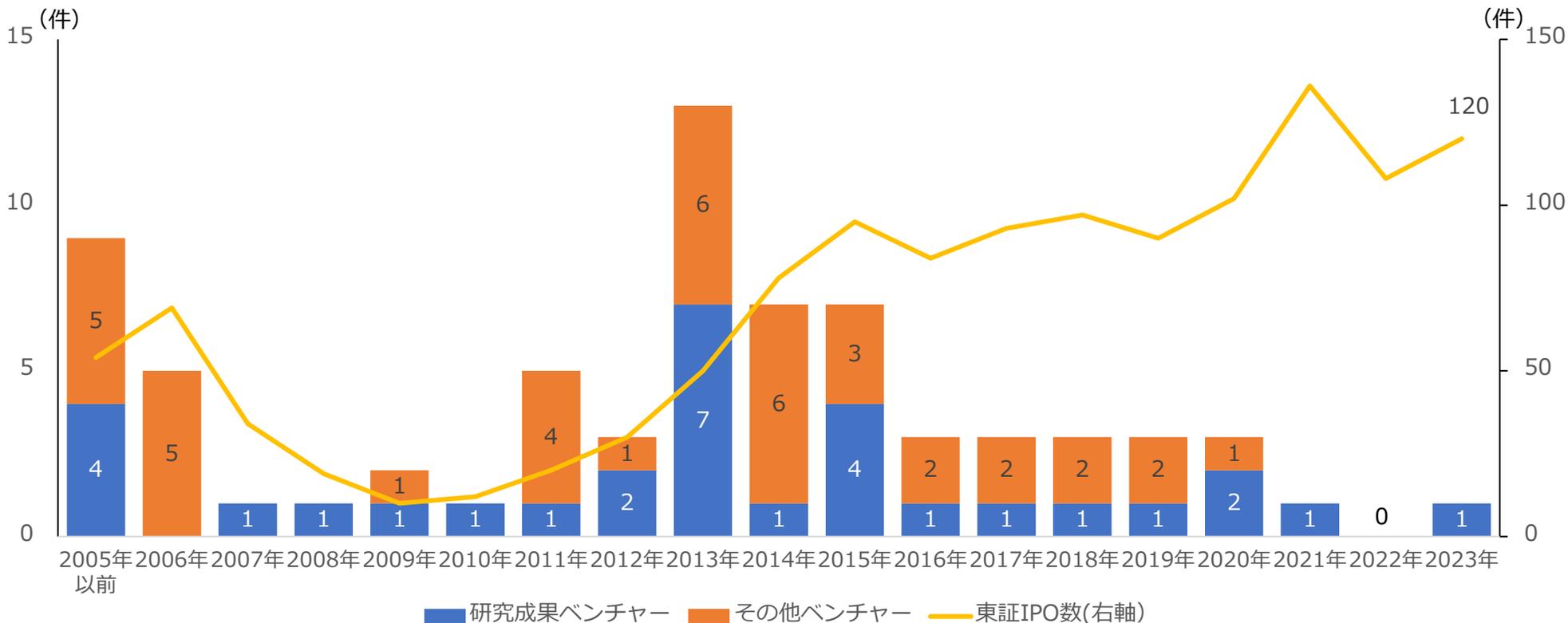
A 大学発ベンチャー設立状況調査

**B 大学発ベンチャーの実態に関する調査**

# 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

- 東京証券取引所のすべての市場におけるIPO件数は、2009年以降上昇傾向にあり、近年では100件程度で推移しており、2023年は120件。
- 2023年の大学発ベンチャーの新規IPOは1社※。

## 定義別 大学発ベンチャーのIPO件数の推移



※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

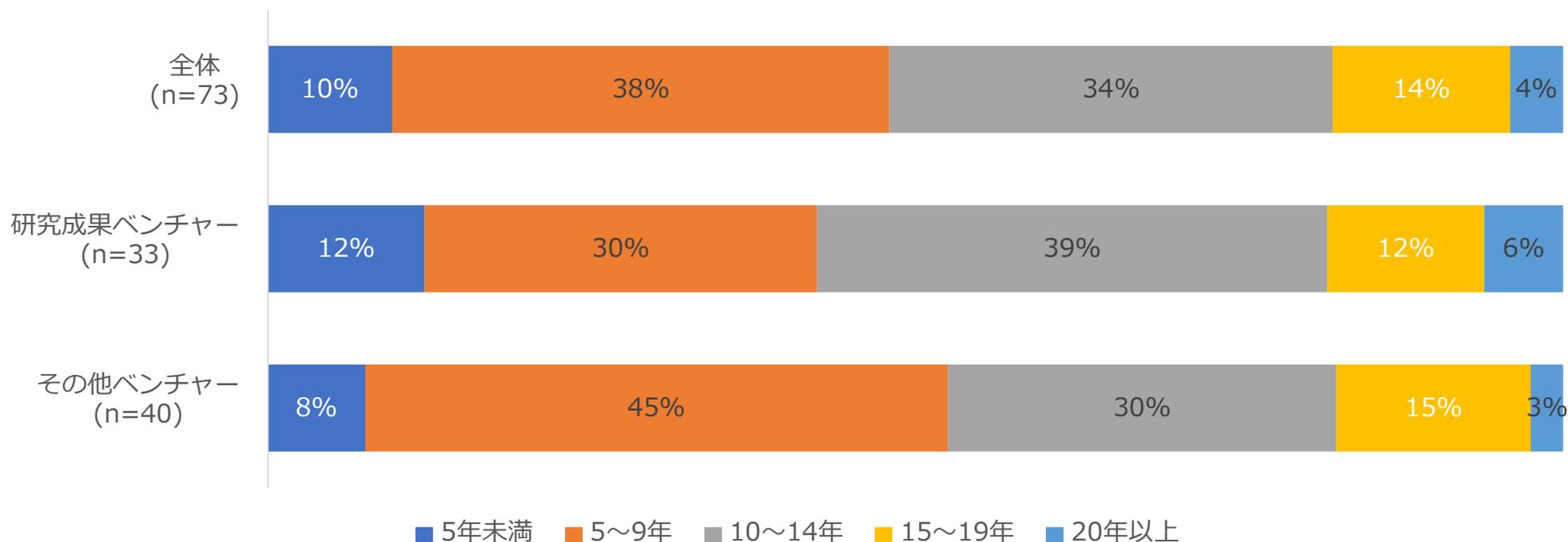
※各年、1月1日～12月31日で集計。

※但し2023年は海外上場のピクシーダストテクノロジー社を追加

# 大学発ベンチャーがIPOに要した時間

- 研究成果ベンチャーは、その他の大学発ベンチャーに比較して、設立からIPOまでに時間を要する傾向がある。
- 設立から10年未満でのIPO数は、研究成果ベンチャーが42%に対して、その他ベンチャーは53%。

大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間

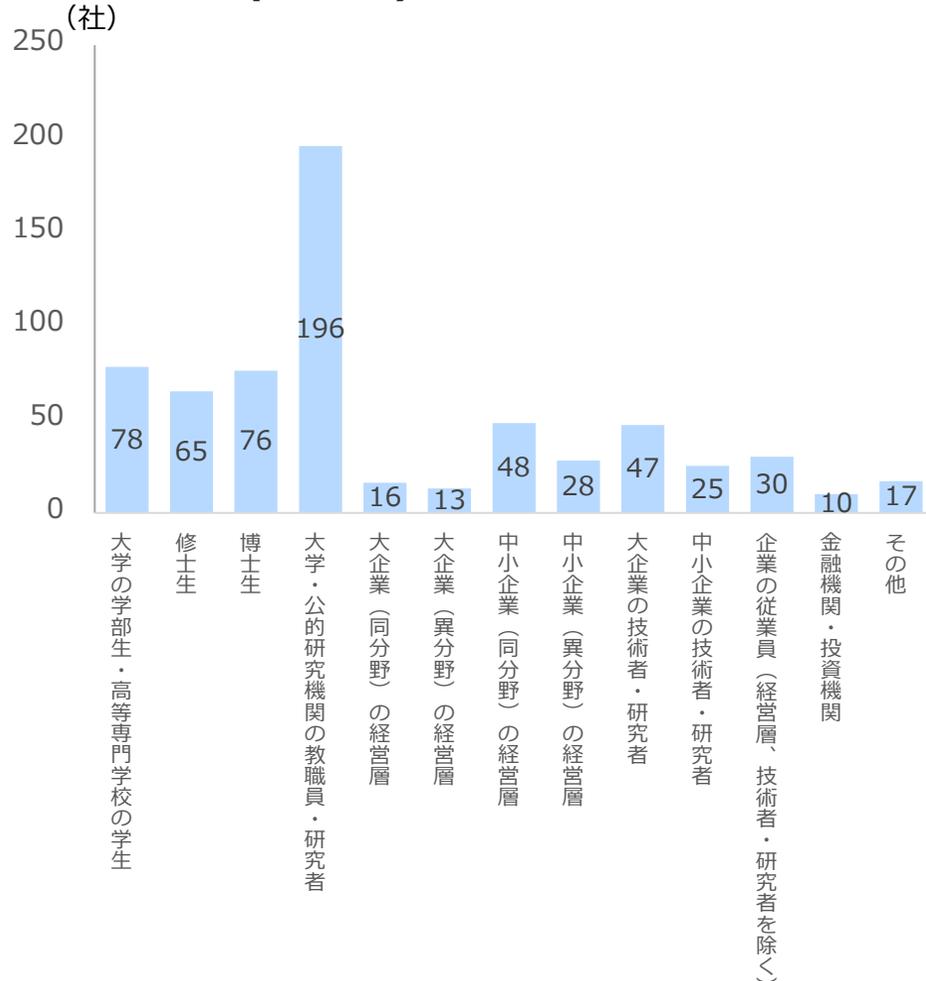


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

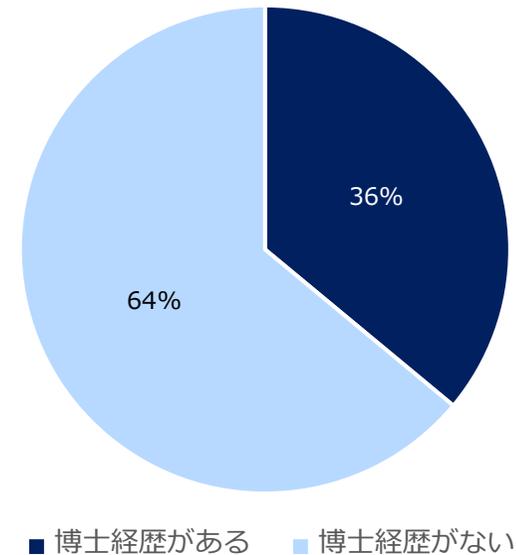
# 経営人材/CEOの最終経歴・博士経歴の有無

- CEOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CEOの博士経歴の有無は「博士経歴がある」が36%。

CEOの最終経歴(n=649)



CEOの博士経歴の有無(n=649)



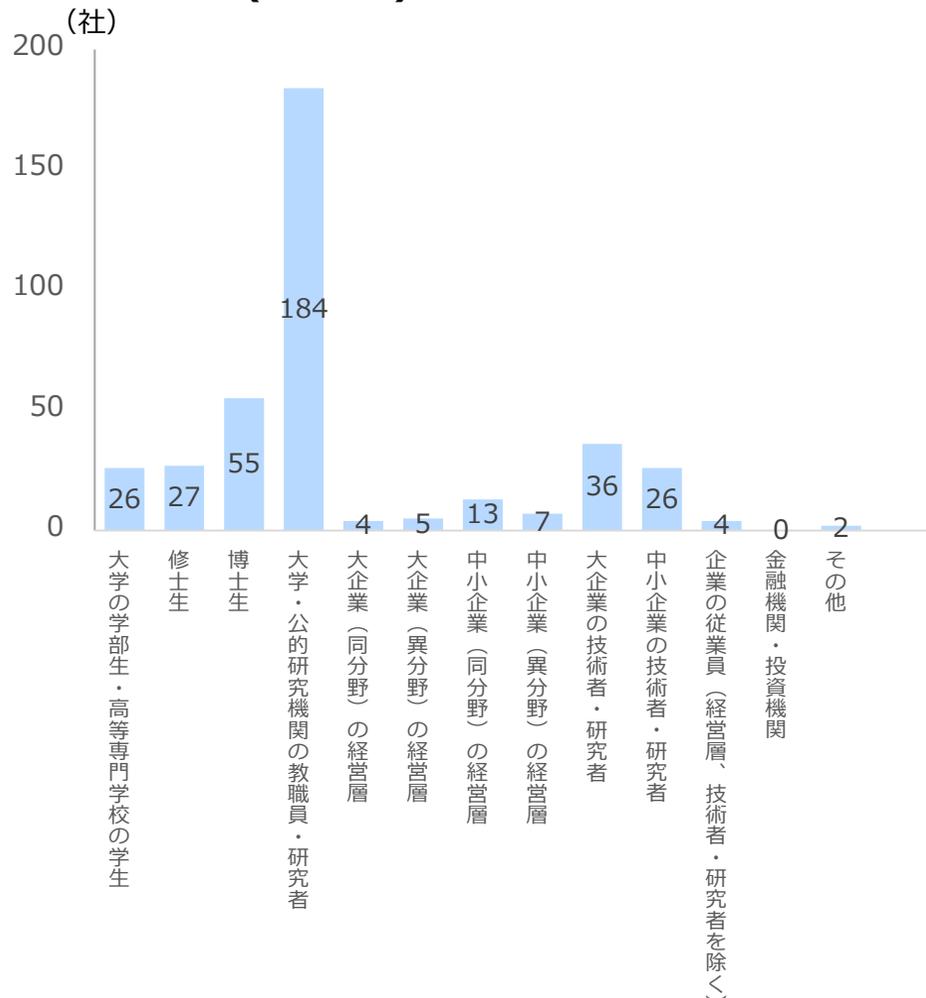
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

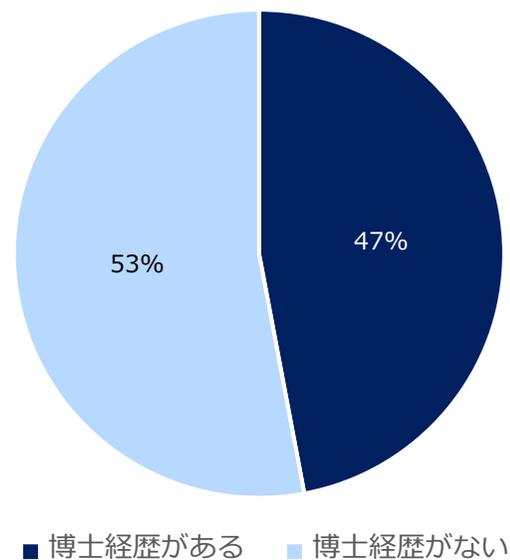
# 経営人材/CTOの最終経歴・博士経歴の有無

- CTOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CTOの博士経歴の有無は「博士経歴がある」が47%。

CTOの最終経歴(n=389)



CTOの博士経歴の有無(n=389)



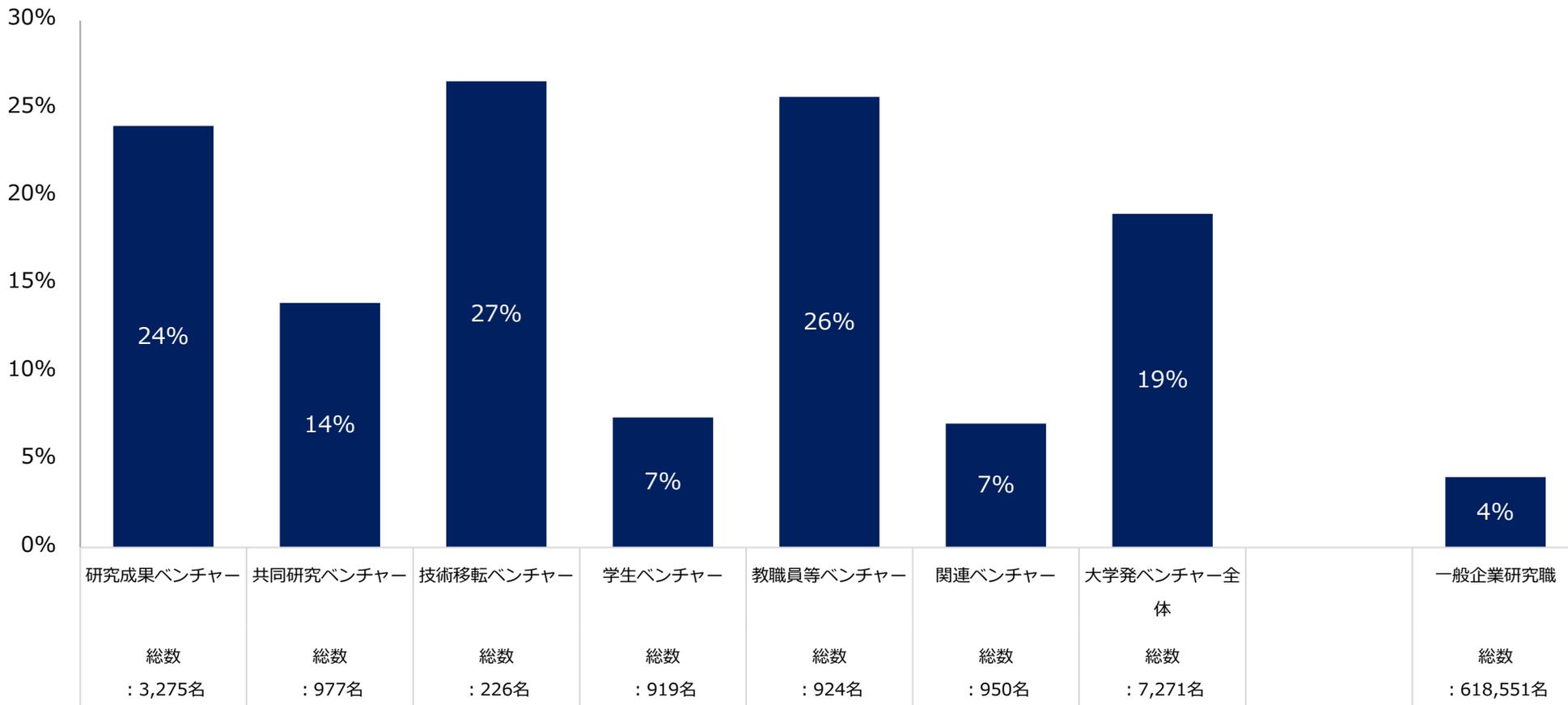
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

# 在籍する博士号取得者/定義別

- 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「技術移転ベンチャー」が最も高く、次いで「教職員等ベンチャー」が続く。

定義別 博士号取得者の在籍割合 (n=675)



※本項目のn数について、「定義」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。

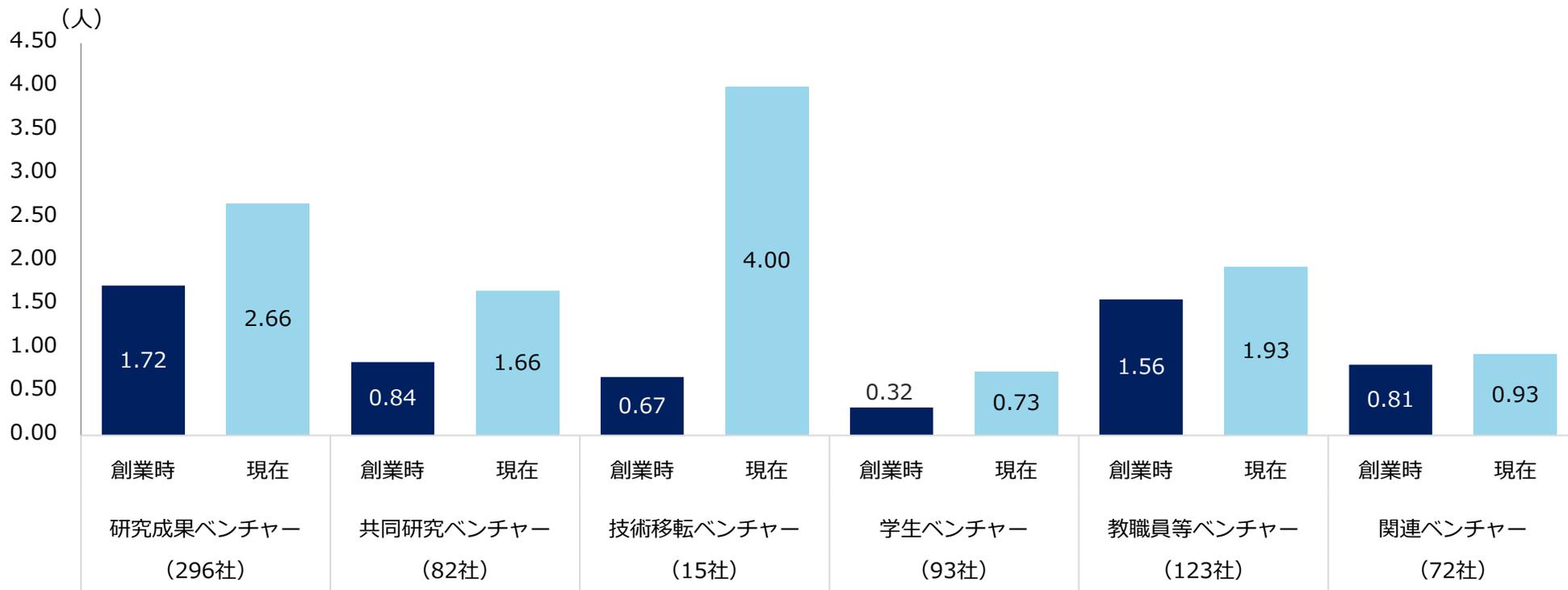
※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。

※一般企業研究職については、「2023年（令和5年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

# 在籍する博士号取得者/定義別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、いずれのベンチャー定義においても創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「技術移転ベンチャー」で多い。

定義別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

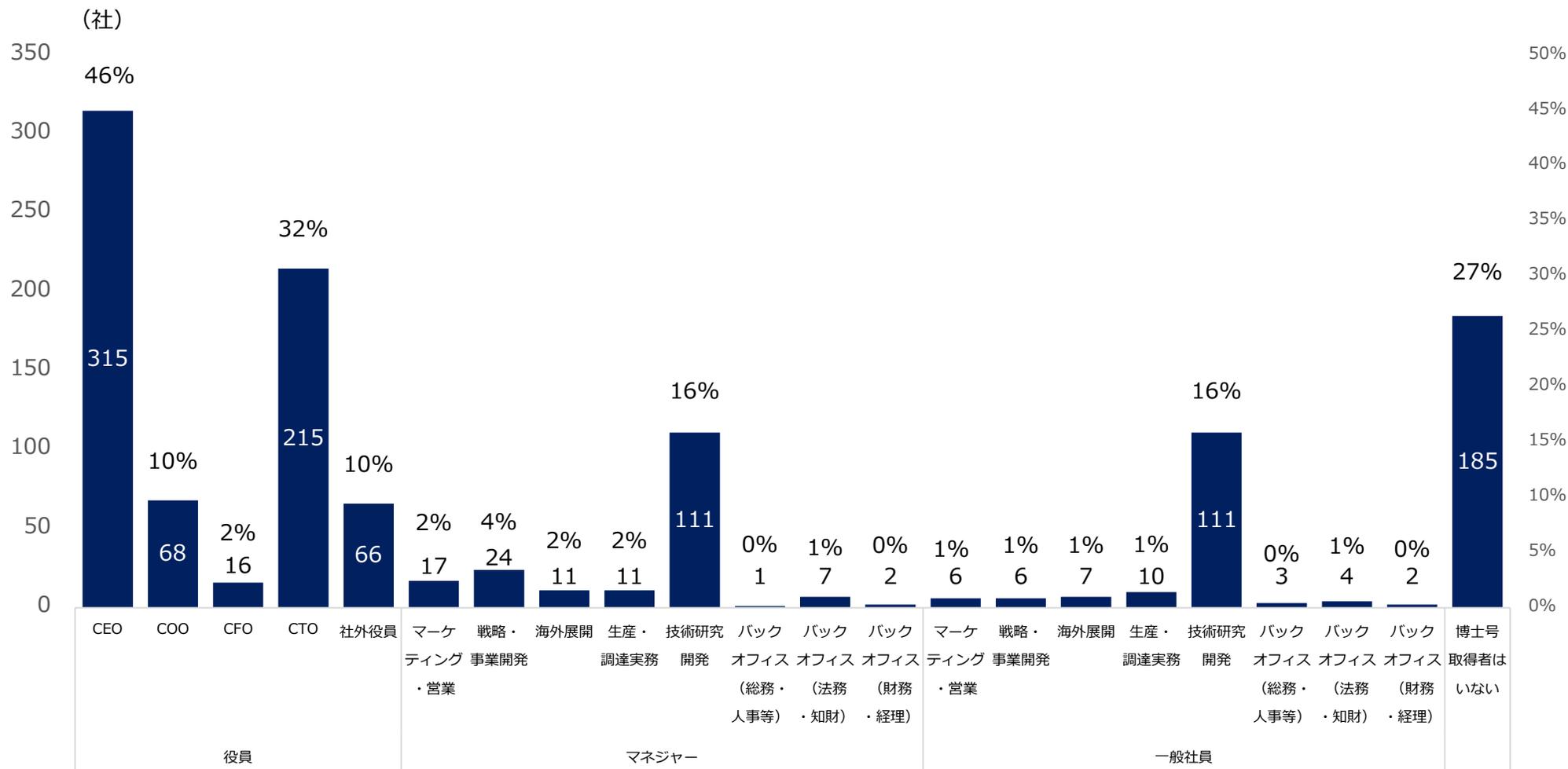


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「定義」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2023年10月1日現在）」と「定義」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

# 博士号取得者の現在の役職

- 博士号取得者の現在の役職は、「CEO」「CTO」が多く、マネジャークラス／一般社員はともに「技術研究開発」が多い。

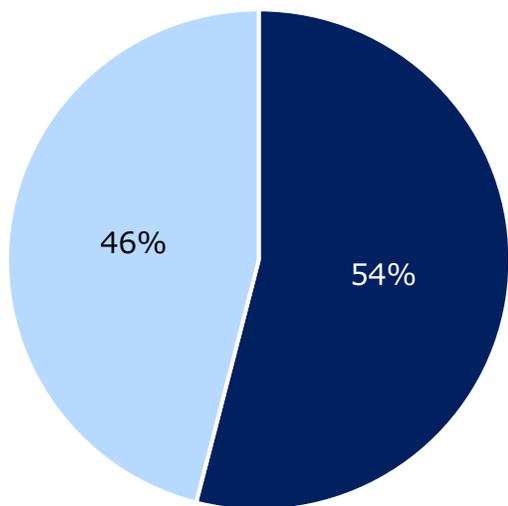
博士号取得者の現在の役職（複数回答、n=682）



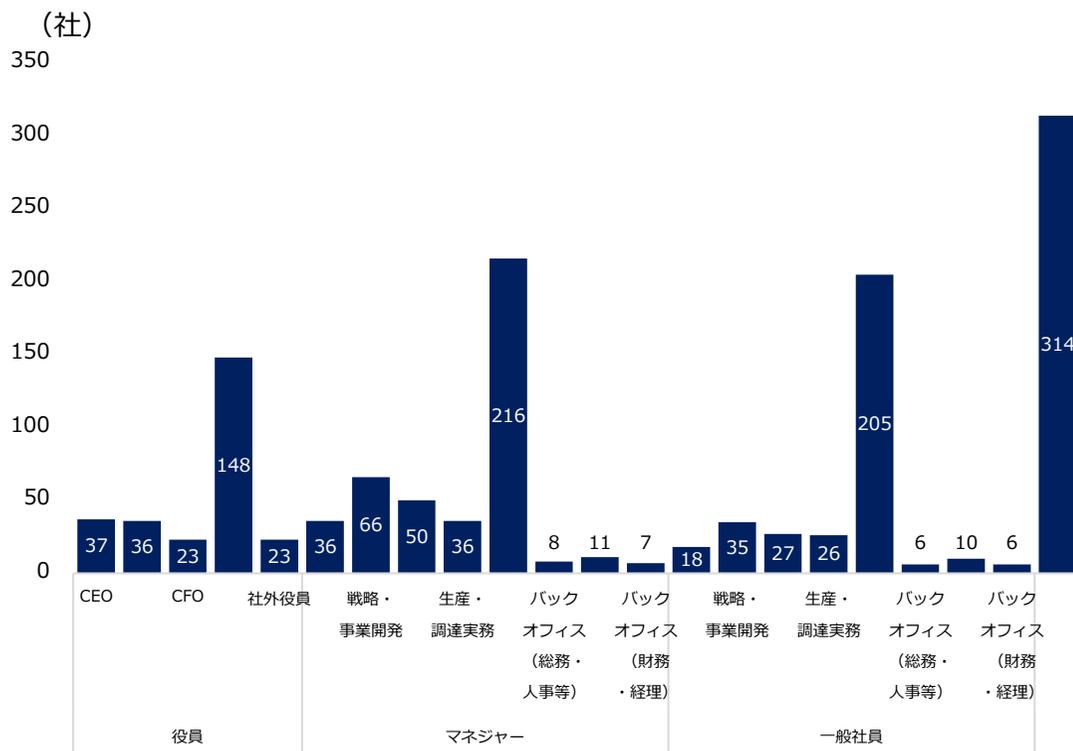
# 博士号取得者の採用ニーズ

- 今後博士号取得者を採用したい役職がある大学発ベンチャーは5割以上。
- 採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が多い。

今後博士号取得者を採用したい役職の有無（n=682） 今後博士号取得者を採用したい役職（複数回答、n=682）



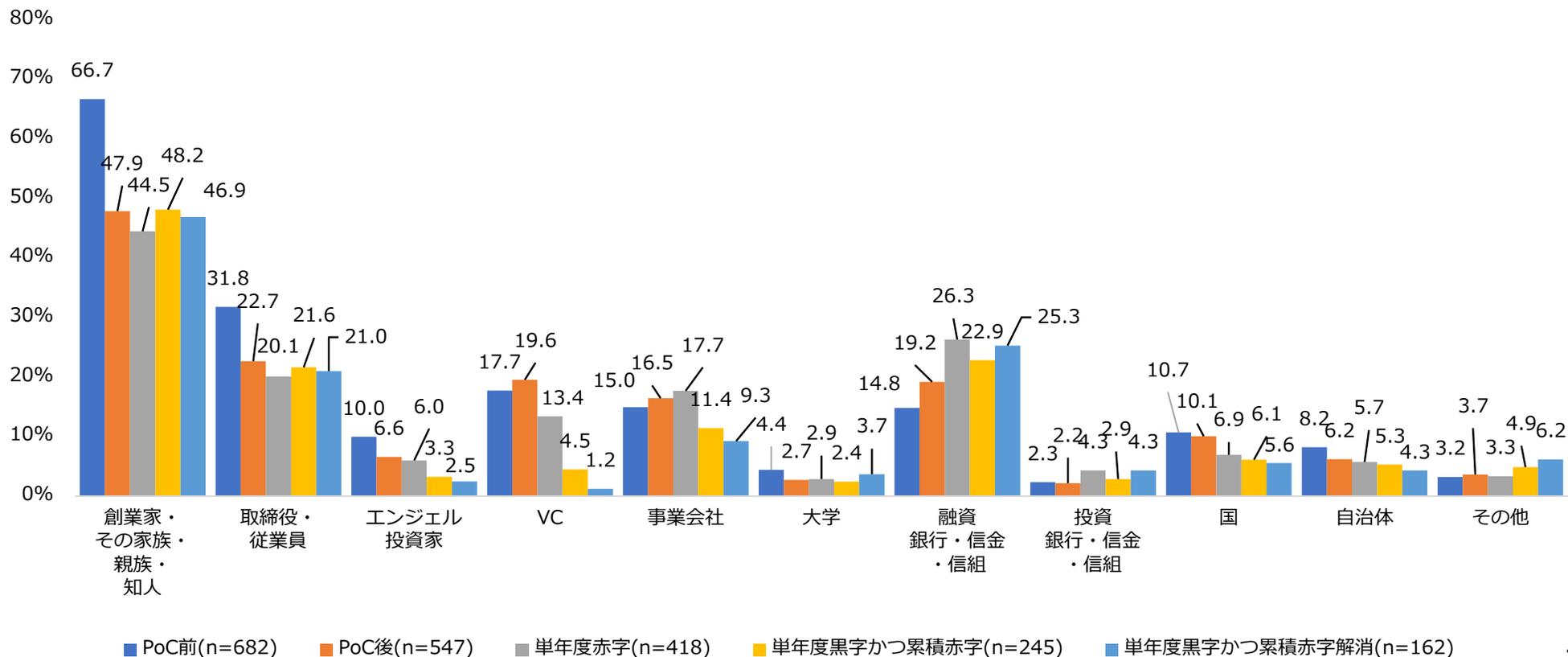
- 博士号取得者を採用したい役職がある
- 博士号取得者を採用したい役職がない



# 事業ステージごとの資金調達先

- 資金調達先は、いずれの事業ステージにおいても「創業家・その家族・親族・知人」が最多。
- ステージ前半は「取締役・従業員」や「VC」からの投資、ステージ後半は金融機関からの融資が目立つ。

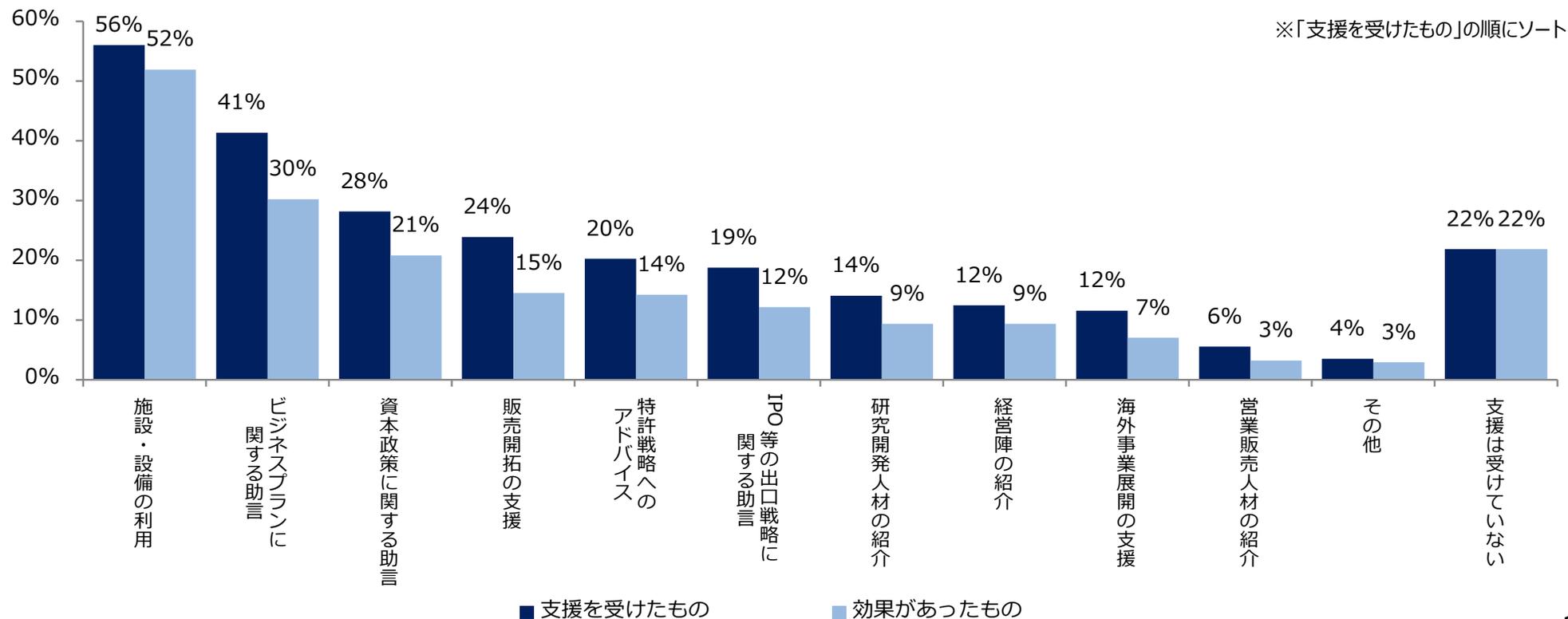
## 現在までの資金調達先（複数回答）



# 国・自治体・大学・VCからの効果的支援

- 支援を受けたものとしては「施設・設備の利用」「ビジネスプランに関する助言」との回答が多い。
- 効果があったものは、「施設・設備の利用」が5割を超え高く、次いで「ビジネスプランに関する助言」が多い。

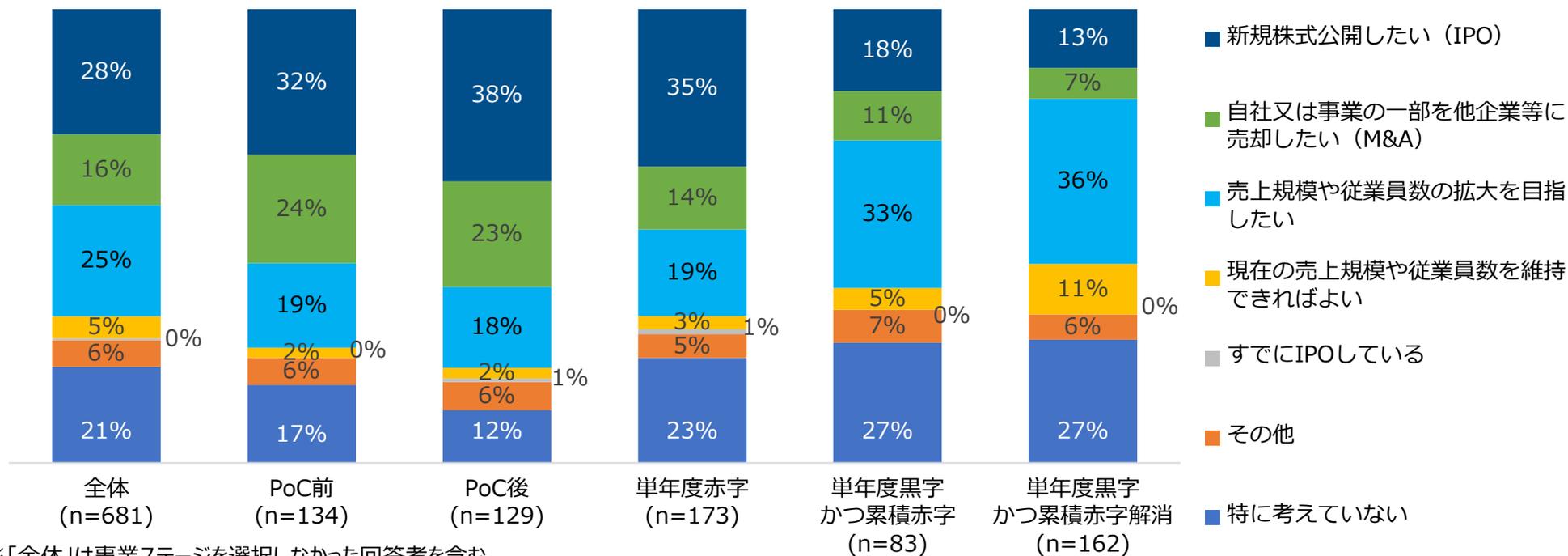
資金提供以外の経営面に対する支援について、支援を受けたもの、効果があったもの（複数回答、n=682）



# 出口戦略

- 全体では出口戦略として「新規株式公開したい（IPO）」と回答した企業が最も多く28%。
- 事業ステージを経るごとに、「新規株式公開したい（IPO）」もしくは「自社又は事業の一部を他企業等に売却したい（M&A）」と希望する企業の割合は概ね減少し、「売上規模や従業員数の拡大を目指したい」と回答する企業が増加する。

## 出口戦略

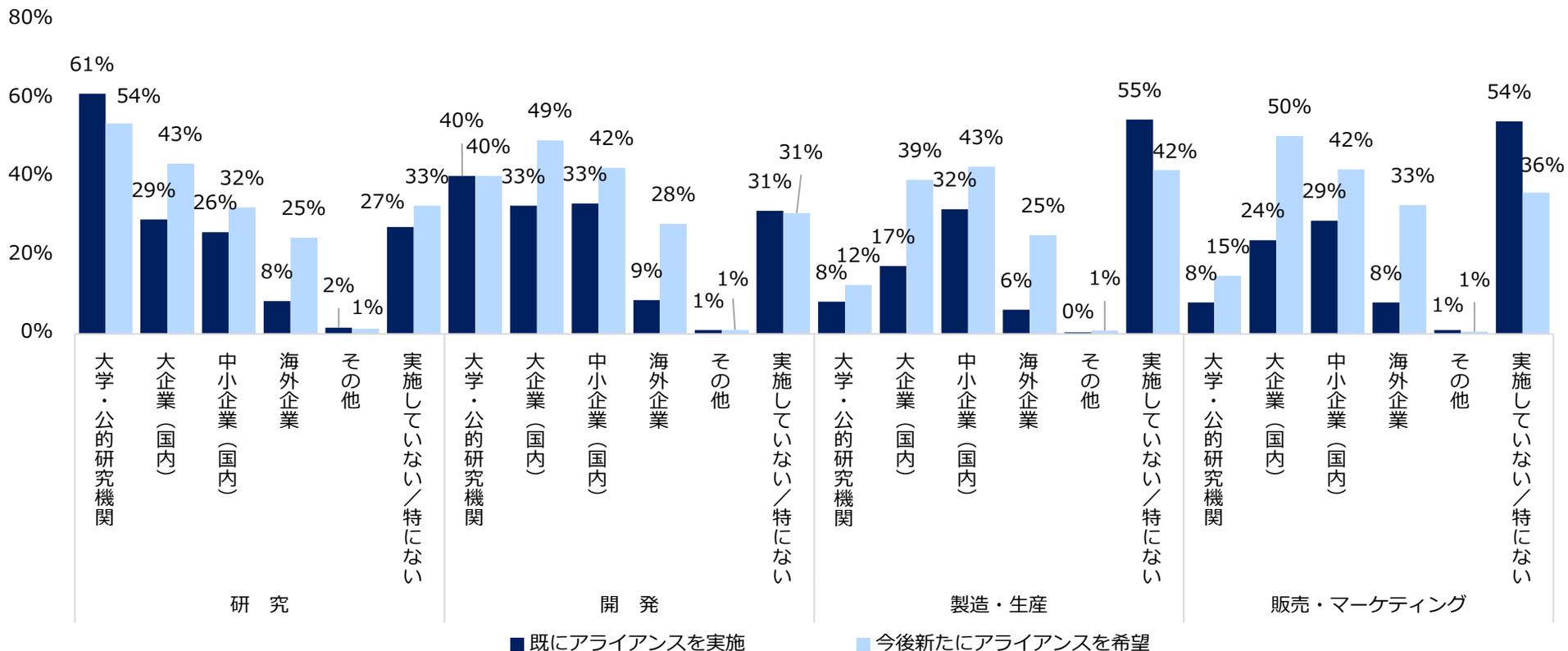


※「全体」は事業ステージを選択しなかった回答者を含む。

# 大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況

- 研究や開発では「大学・公的研究機関」とのアライアンス実績があると回答した企業が多い。
- どの工程においても「大企業（国内）」「海外企業」とのアライアンスの希望とアライアンス実績とのギャップが大きい。

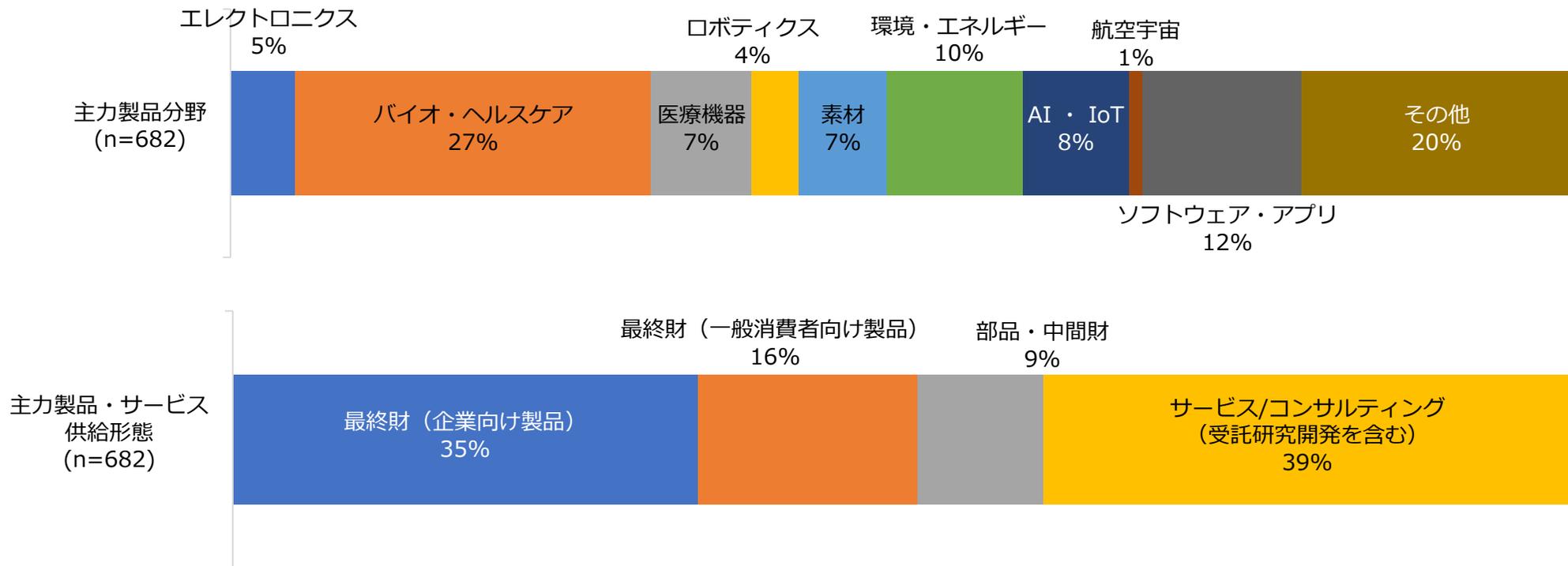
大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況（複数回答、n=682）



## 参考：調査回答企業の概要（主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態）

- 主力製品・サービスの関連技術分野では「バイオ・ヘルスケア」が27%と最多。
- 供給形態では「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」が39%と最多。

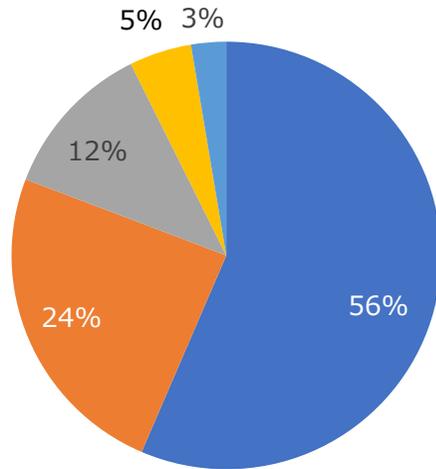
### 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



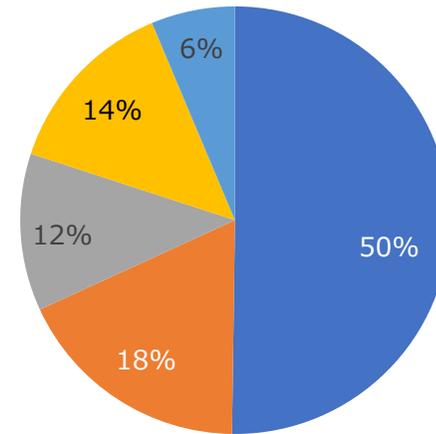
# 参考：調査回答企業の概要（正社員数・2023年度正社員採用予定数）

- 正社員数は、「5人未満」の企業が56%と最も多く、次に「5人以上10人未満」が24%。
- 正社員採用予定数は、「0人」の企業が50%と最も多く、次に「1人」が18%、「3～5人」が14%。

正社員数（n=682）



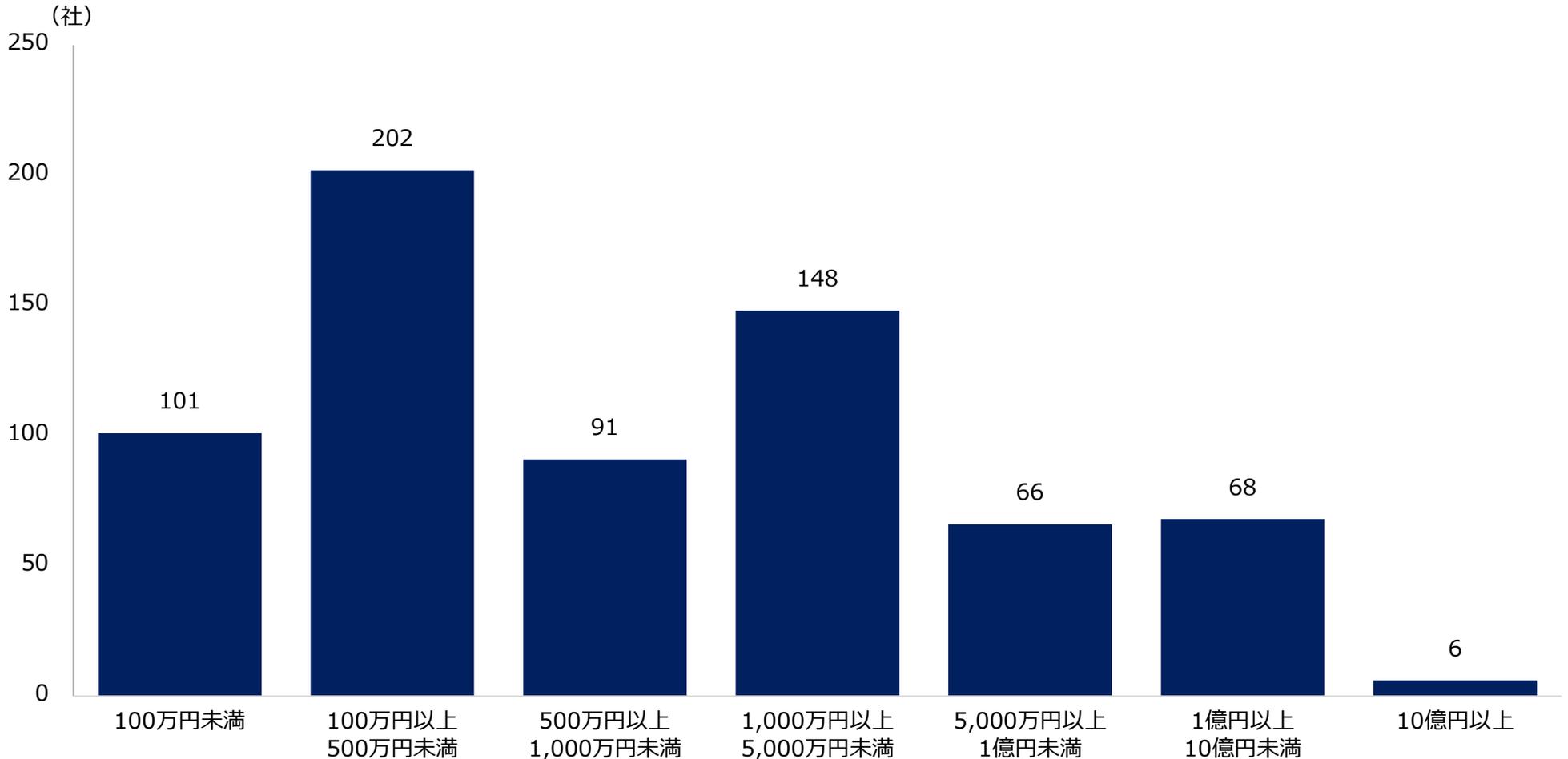
2023年度正社員採用予定数（n=681）



## 参考：調査回答企業の概要（資本金）

- 資本金は「100万円以上500万円未満」の企業が最も多く、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業、「100万円未満」の企業と続く。

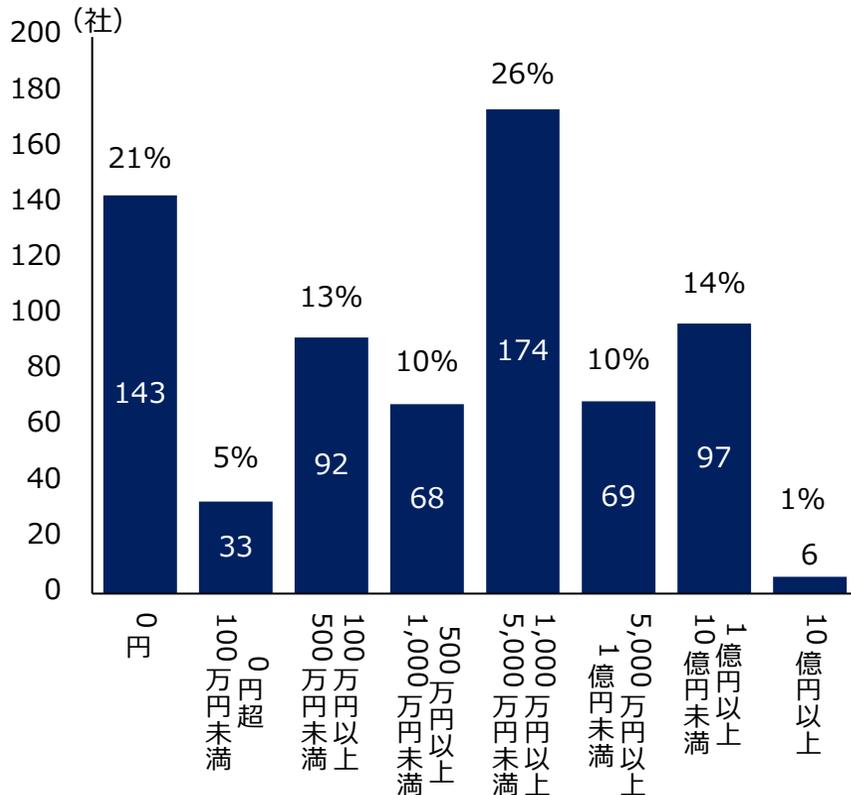
資本金別大学発ベンチャー数（n=682）



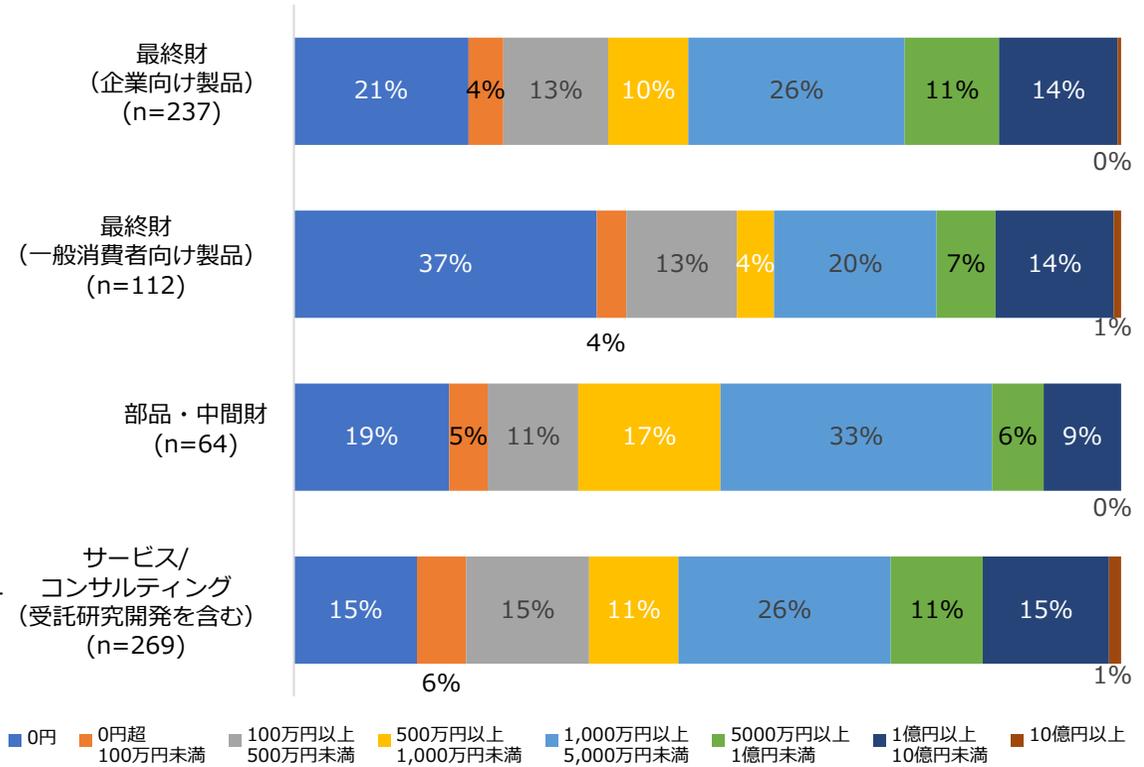
# 参考：調査回答企業の概要（売上高）

- 売上高では、「1,000万円以上5,000万円未満」が最多。
- 売上高「0円」の割合が最も高い供給形態は「最終財（一般消費者向け製品）」で、次に続く「最終財（企業向け製品）」とは差がある。

売上高（直近事業年度）規模別企業数（n=682）



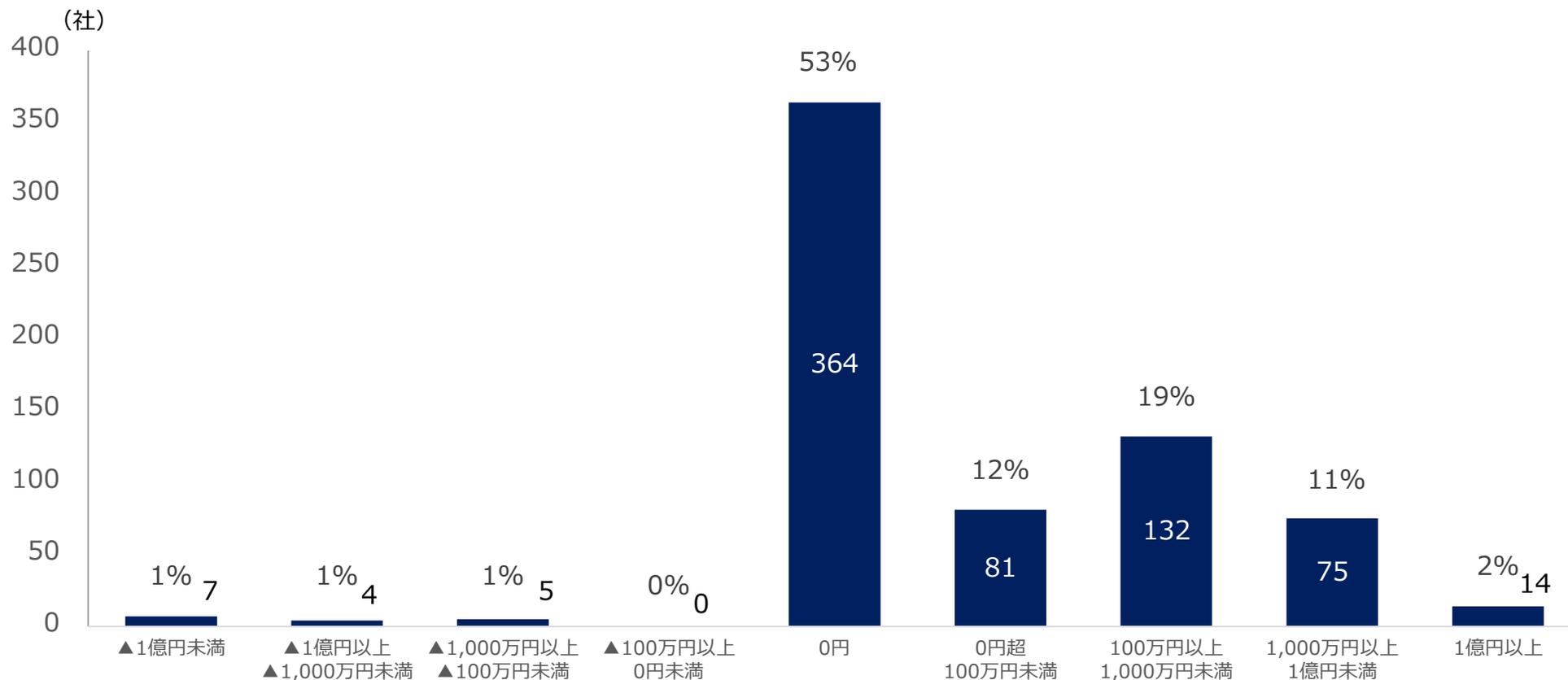
主力製品・サービスの供給形態別売上高規模



## 参考：調査回答企業の概要（営業利益）

- 営業利益は「0円」の企業が最も多く、半数超を占める。

営業利益（直近事業年度）別大学発ベンチャー数（n=682）



## 参考：調査回答企業の概要（事業ステージ）

- 2023年度においては、事業ステージは「製品・サービス提供開始後（単年度赤字）」が25%と最も高く、次いで「製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）」が24%で続く。
- 2022年度と比較すると、「製品・サービス提供開始前（PoC後）」が4ポイント増加。

### 事業ステージ別企業数

